

● 業況判断（DI）\*2

	前回(9月)からの変化	
全産業（10,753社）	7%p	2%p ↑
不動産業（487社）	20%p	2%p ↑
大企業	33%p	Δ2%p ↓
中堅企業	26%p	0%p →
中小企業	13%p	5%p ↑

全産業(全規模)の業況判断は、前回から2%p改善の7%p。

不動産業(全規模)の業況判断は、2%p改善の20%p。中小企業は5%p改善の13%p。

● 先行き（3ヶ月後）

	変化幅*3	
全産業（10,753社）	2%p	Δ5%p ↓
不動産業（487社）	13%p	Δ7%p ↓
大企業	27%p	Δ6%p ↓
中堅企業	16%p	Δ10%p ↓
中小企業	7%p	Δ6%p ↓

不動産業の3ヶ月後の先行きについては、すべての規模において、今期比で悪化を見込んでいる。

● 業況判断の選択肢別社数構成比

	最近			先行き		
	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
製造業(DI+%p)	10	6	1	8	2	-4
良い	17%	19%	20%	13%	15%	15%
[構成比] さほど良くない	76%	68%	61%	82%	72%	66%
悪い	7%	13%	19%	5%	13%	19%
非製造業(DI+%p)	18	16	2	16	9	-2
良い	24%	24%	18%	20%	17%	14%
[構成比] さほど良くない	70%	68%	66%	76%	75%	70%
悪い	6%	8%	16%	4%	8%	16%

● 土地投資（平成28年度計画）

	前年度比	修正率*4
土地投資額（全産業）	-13.9% ↓	20.2%
[平成27年度]	[13.9%]	

\*1 回答期間は11月14日～12月13日

\*2 業況判断(DI)は、「良い」-「悪い」%ポイント。判断の分かれ目はゼロ%ポイント。

\*3 先行きの変化幅は、今回調査の業況判断との対比

\*4 修正率=(今回調査の母集団推計値-前回調査の母集団推計値)÷前回調査の母集団推計値×100

\*5 計表中の計数は、2015年3月調査における調査対象企業見直し後の新ベース。